



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社

コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人

TEL 054-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	65,939	—	9,712	—	9,570	—	6,795	—
30年2月期	60,772	24.2	6,210	72.2	7,015	95.8	5,780	81.7

(注) 包括利益 30年12月期 5,534百万円 (—%) 30年2月期 6,526百万円 (249.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	186.04	163.42	14.3	12.2	14.7
30年2月期	155.68	136.90	12.9	9.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 0百万円 30年2月期 8百万円

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間としております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	79,937	49,311	60.3	1,345.08
30年2月期	77,362	47,446	60.1	1,263.15

(参考) 自己資本 30年12月期 48,237百万円 30年2月期 46,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	6,089	△2,949	△3,766	20,852
30年2月期	8,923	△5,012	△2,925	21,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	25.00	—	27.00	52.00	1,922	33.4	4.3
30年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,950	29.0	4.1
31年12月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		31.8	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	—	4,300	—	4,400	—	3,100	—	86.44
通期	66,200	—	8,800	—	9,000	—	6,300	—	175.98

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間としております。このため、対前期および前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	45,772,234 株	30年2月期	46,774,634 株
② 期末自己株式数	30年12月期	9,910,156 株	30年2月期	9,944,576 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	36,524,832 株	30年2月期	37,131,487 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年3月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	35,415	—	2,927	—	3,682	—	2,709	—
30年2月期	38,375	22.5	2,430	142.0	3,846	25.7	3,671	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	74.18	64.86
30年2月期	98.87	86.74

当期は決算期変更の経過期間となることから、10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)としております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	61,318	35,628	57.6	984.72
30年2月期	60,042	36,661	60.6	988.62

(参考) 自己資本 30年12月期 35,314百万円 30年2月期 36,411百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間としております。このため、対前期増減を記載していません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国の景気は着実な回復が続き、欧州の景気も緩やかに回復しました。アジアでは中国において持ち直しの動きに足踏みがみられましたが、全体としては底堅く推移しました。わが国においては、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、国内、海外ともに需要は好調に推移し、特機事業におけるPOS関連市場においても欧米市場を中心に需要は堅調に推移しました。精密部品関連市場では、時計部品の需要は堅調に推移したものの、非時計部品ではHDD部品などの一部の需要が低調に推移しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、工作機械の販売が過去最高を記録したことなどにより、659億3千9百万円となりました。利益につきましては、営業利益は97億1千2百万円、経常利益は95億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は精密部品事業関連の事業構造改革費用の計上もあり、67億9千5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は販売は堅調に推移し、欧州市場においても先進国を中心に販売は好調に推移しました。アジア市場では中国において需要が落ち込むなど、販売は伸び悩みました。国内市場は全体としては底堅く推移しましたが、大口の案件は低調な動きとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は126億5千1百万円、営業利益は22億6千5百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連を中心に販売は好調に推移しました。欧州市場は自動車関連を中心にドイツ、イタリア等の主要市場において販売は好調に推移し、アジア市場では中国の自動車や通信、医療関連において販売は好調を維持しました。また国内市場では自動車関連など幅広い業種において販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は493億3千7百万円、営業利益は93億8千9百万円となりました。

(精密部品事業)

時計部品は、前半の腕時計メーカーの販売好調を受け、販売は堅調に推移しました。非時計部品は、HDD部品が市場の縮小に伴い販売が低調に推移しましたが、空調や医療関連部品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は39億5千万円、営業利益は3億2千2百万円となりました。

なお、生産体制の見直しに伴い、タイの生産子会社であるスターマイクロニクス プレジジョン(タイランド)Co., LTDを昨年9月末に売却しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、現金及び預金などが減少したものの、売上債権や有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ25億7千4百万円増加の799億3千7百万円となりました。負債は、退職給付に係る負債や流動負債のその他が増加したことなどにより、前期末に比べ7億9百万円増加の306億2千5百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の影響や自己株式の取得があったものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ18億6千4百万円増加の493億1千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動では60億8千9百万円の収入の一方、投資活動では29億4千9百万円の支出、財務活動では37億6千6百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ11億4百万円減少の208億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、売上債権の増加や法人税等の支払いなどがあったものの、60億8千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、29億4千9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、37億6千6百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期	平成30年 12月期
自己資本比率 (%)	72.4	72.7	62.8	60.1	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.2	74.4	89.1	105.4	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	267.6	281.0	713.1	—	949.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成30年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が続くことが期待されますが、米中の通商問題、英国のEU離脱問題等の動向やそれらの景気に与える影響は予想し難く、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、景気減速の影響が懸念される一方、国内、海外ともに引き続き自動化ニーズを背景とした需要が期待されます。特機事業は、消費増税に伴う需要増が見込まれる国内市場を中心に堅調に推移する見通しです。また、生産拠点等の再編を進める精密部品事業では、時計部品および非時計部品ともに低調に推移する見込みです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高は662億円、営業利益は88億円、経常利益は90億円、親会社株主に帰属する当期純利益は63億円としております。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは105円、ユーロは125円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき27円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の27円と合わせて前期に比べ2円増配の年間54円となります。

次期の配当につきましては、当期に比べ2円増配の年間56円(中間、期末ともに28円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,072,044	20,879,679
受取手形及び売掛金	16,955,708	18,756,178
有価証券	1,000,000	500,000
商品及び製品	10,239,928	10,047,819
仕掛品	4,250,464	4,539,076
原材料及び貯蔵品	2,638,195	3,195,901
繰延税金資産	663,986	462,058
その他	1,958,947	2,137,540
貸倒引当金	△144,844	△141,988
流動資産合計	59,634,430	60,376,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,998,042	17,764,641
減価償却累計額	△11,057,140	△9,395,486
建物及び構築物 (純額)	4,940,901	8,369,154
機械装置及び運搬具	15,237,961	14,457,299
減価償却累計額	△12,488,302	△11,359,070
機械装置及び運搬具 (純額)	2,749,658	3,098,228
工具、器具及び備品	8,230,170	8,674,247
減価償却累計額	△7,342,757	△7,258,634
工具、器具及び備品 (純額)	887,413	1,415,613
土地	2,747,404	2,553,740
リース資産	152,462	149,898
減価償却累計額	△77,208	△88,697
リース資産 (純額)	75,253	61,201
建設仮勘定	2,675,595	23,093
有形固定資産合計	14,076,227	15,521,032
無形固定資産		
その他	917,697	867,450
無形固定資産合計	917,697	867,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463,817	1,782,548
繰延税金資産	906,975	1,030,875
その他	363,853	359,458
貸倒引当金	△17	—
投資その他の資産合計	2,734,628	3,172,881
固定資産合計	17,728,553	19,561,364
資産合計	77,362,984	79,937,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,928,315	6,921,278
電子記録債務	3,383,790	3,510,823
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	28,277	24,391
未払法人税等	842,462	820,964
賞与引当金	1,069,894	977,117
その他	5,466,664	5,940,087
流動負債合計	20,219,403	20,694,662
固定負債		
新株予約権付社債	8,052,000	8,038,666
リース債務	52,923	41,384
退職給付に係る負債	1,433,209	1,751,800
その他	158,704	99,407
固定負債合計	9,696,837	9,931,259
負債合計	29,916,241	30,625,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	32,845,575	36,461,396
自己株式	△11,519,292	△12,067,694
株主資本合計	47,924,738	50,992,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,067	86,599
為替換算調整勘定	△1,185,575	△2,300,978
退職給付に係る調整累計額	△382,271	△540,349
その他の包括利益累計額合計	△1,402,779	△2,754,727
新株予約権	250,509	314,527
非支配株主持分	674,274	759,749
純資産合計	47,446,743	49,311,707
負債純資産合計	77,362,984	79,937,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	60,772,703	65,939,662
売上原価	38,510,512	40,477,733
売上総利益	22,262,191	25,461,929
販売費及び一般管理費	16,052,057	15,749,439
営業利益	6,210,134	9,712,489
営業外収益		
受取利息	157,810	174,572
受取配当金	8,870	11,939
為替差益	529,723	—
受取賃貸料	55,019	47,399
売電収入	14,962	13,104
雑収入	95,840	82,198
営業外収益合計	862,228	329,214
営業外費用		
支払利息	3,484	6,779
投資有価証券評価損	35,535	108,160
為替差損	—	336,651
賃貸収入原価	3,839	3,088
売電費用	10,630	7,813
雑損失	2,944	8,401
営業外費用合計	56,434	470,894
経常利益	7,015,928	9,570,809
特別利益		
固定資産売却益	33,474	5,667
関係会社株式売却益	—	148,941
特別利益合計	33,474	154,608
特別損失		
固定資産処分損	48,450	121,970
減損損失	641,595	173,478
事業構造改革費用	—	684,314
その他	—	62,788
特別損失合計	690,045	1,042,551
税金等調整前当期純利益	6,359,357	8,682,866
法人税、住民税及び事業税	1,656,435	1,599,156
法人税等調整額	△1,169,285	164,322
法人税等合計	487,150	1,763,478
当期純利益	5,872,207	6,919,387
非支配株主に帰属する当期純利益	91,616	124,135
親会社株主に帰属する当期純利益	5,780,590	6,795,251

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	5,872,207	6,919,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,788	△78,467
為替換算調整勘定	199,884	△1,148,512
退職給付に係る調整額	440,122	△158,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,177	212
その他の包括利益合計	654,617	△1,384,844
包括利益	6,526,825	5,534,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,413,985	5,443,303
非支配株主に係る包括利益	112,839	91,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,939,178	29,095,882	△10,783,273	44,973,727
当期変動額					
剰余金の配当			△1,822,997		△1,822,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,780,590		5,780,590
自己株式の取得				△1,145,478	△1,145,478
自己株式の処分		28,897		110,000	138,897
自己株式の消却		△91,558	△207,900	299,458	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△62,661	3,749,692	△736,019	2,951,011
当期末残高	12,721,939	13,876,517	32,845,575	△11,519,292	47,924,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	140,279	△1,354,059	△822,394	△2,036,174	210,329	606,650	43,754,533
当期変動額							
剰余金の配当							△1,822,997
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,780,590
自己株式の取得							△1,145,478
自己株式の処分							138,897
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	24,788	168,483	440,122	633,394	40,179	67,623	741,197
当期変動額合計	24,788	168,483	440,122	633,394	40,179	67,623	3,692,209
当期末残高	165,067	△1,185,575	△382,271	△1,402,779	250,509	674,274	47,446,743

当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,876,517	32,845,575	△11,519,292	47,924,738
当期変動額					
剰余金の配当			△1,976,925		△1,976,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,795,251		6,795,251
自己株式の取得				△1,800,490	△1,800,490
自己株式の処分		8,277		41,305	49,583
自己株式の消却		△8,277	△1,202,505	1,210,783	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,615,821	△548,401	3,067,419
当期末残高	12,721,939	13,876,517	36,461,396	△12,067,694	50,992,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,067	△1,185,575	△382,271	△1,402,779	250,509	674,274	47,446,743
当期変動額							
剰余金の配当							△1,976,925
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,795,251
自己株式の取得							△1,800,490
自己株式の処分							49,583
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△78,467	△1,115,402	△158,078	△1,351,947	64,017	85,474	△1,202,455
当期変動額合計	△78,467	△1,115,402	△158,078	△1,351,947	64,017	85,474	1,864,964
当期末残高	86,599	△2,300,978	△540,349	△2,754,727	314,527	759,749	49,311,707

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,359,357	8,682,866
減価償却費	2,198,452	1,954,320
減損損失	641,595	173,478
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△148,941
事業構造改革費用	—	684,314
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,535	108,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,519	1,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94,341	101,174
受取利息及び受取配当金	△166,681	△186,511
支払利息	3,484	6,779
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33,474	△5,667
有形固定資産処分損益 (△は益)	48,450	121,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,460,178	△2,521,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652,736	△1,152,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,344,693	1,067,389
その他	553,718	△1,468,544
小計	10,036,076	7,417,473
利息及び配当金の受取額	161,314	176,073
利息の支払額	△4,818	△6,410
法人税等の還付額	107,694	61,419
法人税等の支払額	△1,376,941	△1,559,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,923,325	6,089,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	△466,760	16,720
有価証券の取得による支出	△1,090,000	—
有価証券の売却による収入	590,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,476,627	△3,408,204
有形固定資産の売却による収入	55,583	330,489
投資有価証券の取得による支出	△1,143,779	△828,172
投資有価証券の売却による収入	400,000	290,000
定期預金の預入による支出	△267,742	△251,580
定期預金の払戻による収入	468,298	257,076
関係会社株式の売却による収入	—	237,087
その他	△81,689	△93,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,012,718	△2,949,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,594	△26,715
自己株式の取得による支出	△1,147,538	△1,802,290
自己株式の処分による収入	117,645	43,056
配当金の支払額	△1,821,063	△1,974,850
非支配株主への配当金の支払額	△45,216	△5,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,925,767	△3,766,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	494,595	△477,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,479,434	△1,104,533
現金及び現金同等物の期首残高	20,477,977	21,957,411
現金及び現金同等物の期末残高	21,957,411	20,852,878

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

スターマーケティングジャパン株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたスターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co., LTD は保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 スターアジアテクノロジー・LTD

(2) 持分法を適用していない関連会社(菊川工業団地協同組合 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の9月30日現在の財務諸表を基礎として使用しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、決算日を2月末日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を2月末日から12月31日に変更しております。この変更は、すべての連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性をさらに高めるためであります。

この変更に伴い、当連結会計年度は、当社及び国内連結子会社は平成30年3月1日から平成30年12月31日までの10カ月間、在外連結子会社は平成30年1月1日から平成30年12月31日までの12カ月間を連結対象期間としております。

なお、在外連結子会社における平成30年1月1日から平成30年2月28日までの損益につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は11,018,945千円、営業利益は649,066千円、経常利益は707,967千円、税金等調整前当期純利益は708,628千円であります。また、その他の包括利益は△1,005,569千円であります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,305,845	44,342,214	4,124,643	60,772,703	—	60,772,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,305,845	44,342,214	4,124,643	60,772,703	—	60,772,703
セグメント利益	1,626,962	7,027,442	255,034	8,909,439	△2,699,305	6,210,134
セグメント資産	9,678,014	43,941,401	6,091,240	59,710,657	17,652,326	77,362,984
その他の項目						
減価償却費	196,144	1,095,710	528,099	1,819,954	378,497	2,198,452
持分法適用会社への 投資額	286,967	—	—	286,967	—	286,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,854	554,612	286,617	965,084	2,539,548	3,504,632

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などあります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,651,564	49,337,984	3,950,113	65,939,662	—	65,939,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,651,564	49,337,984	3,950,113	65,939,662	—	65,939,662
セグメント利益	2,265,624	9,389,843	322,465	11,977,933	△2,265,443	9,712,489
セグメント資産	13,132,607	48,828,389	4,901,900	66,862,897	13,074,731	79,937,629
その他の項目						
減価償却費	212,973	1,090,822	366,642	1,670,438	283,881	1,954,320
持分法適用会社への 投資額	281,560	—	—	281,560	—	281,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,186	2,064,479	522,265	2,748,931	1,878,941	4,627,873

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結決算日の変更に関する事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、決算日を2月末日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を2月末日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は、当社及び国内連結子会社は平成30年3月1日から平成30年12月31日までの10カ月間、在外連結子会社は平成30年1月1日から平成30年12月31日までの12カ月間を連結対象期間としており、在外連結子会社における平成30年1月1日から平成30年2月28日までの売上高は特機事業が2,118,769千円、工作機械事業が8,514,887千円、精密部品事業が385,289千円、セグメント利益は特機事業が78,218千円、工作機械事業が570,773千円、精密部品事業が74千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,263円15銭	1,345円08銭
1株当たり当期純利益	155円68銭	186円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円90銭	163円42銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,780,590	6,795,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,780,590	6,795,251
普通株式の期中平均株式数(株)	37,131,487	36,524,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△23,623	△21,041
(うち受取利息(税額相当額控除後)(千円))	(△16,000)	(△13,333)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	(△7,623)	(△7,708)
普通株式増加数(株)	4,920,362	4,928,154
(うち新株予約権付社債(株))	(4,719,764)	(4,728,411)
(うち新株予約権(株))	(200,598)	(199,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回通常型新株予約権(株 式の数143,000株) 第11回通常型新株予約権(株 式の数146,000株)	第9回通常型新株予約権(株 式の数141,000株) 第11回通常型新株予約権(株 式の数144,000株) 第12回通常型新株予約権(株 式の数175,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。